⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。（分任支出負担行為担当官が特に認める者に含む。）

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書等に示す資格、認定を受けた者であること。

⑽　企画書において、業務の実施に必要な要件が満たされていることが確認できること。

⑾　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東財務局横浜財務事務所総務課合同庁舎管理室合同庁舎管理第２係長　森　　一朗　電話045―211―1295

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　企画書等の提出期限　平成28年１月29日17時00分

⑷　入札書の提出期限　平成28年２月９日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成28年２月10日11時00分　横浜第２合同庁舎12階第１会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法

①　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

②　次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ．上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

ロ．公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiko Murata, Director of Yokohama Local Finance Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27, 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Yokohama Second Common Government Offices.

⑷　Service period : From April 1, 2016 through March 31, 2019.

⑸　Service place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (notwithstanding paragraph 11)

②　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A” or “B” in “Provision of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.

④　Not being in a period of suspension of appointment in each organization of the each ministry each agency.

⑺　Submitting Time-limit of proposal : 17 : 00, January 29, 2016.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, February 9, 2016.

⑼　Contact point for the notice : Ichiro Mori, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Yokohama Local Finance Office, Yokohama Second Common Government Offices, 5―57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231―0003 Japan, TEL 045―211―1295.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月９日

分任支出負担行為担当官

近畿財務局神戸財務事務所長　沖田　光司

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27、75、78

⑵　調達件名及び数量　神戸地方合同庁舎の管理・運営業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成31年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書等による

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（ただし、第11号を除く。）に該当する者でないこと。

⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。